

一部改正新旧対象表

現 行	改 正 後
学校法人〇〇学園寄附行為	学校法人〇〇学園寄附行為
第1条～第3条 〔略〕	第1条～第3条 〔略〕
(設置する学校)	(設置する学校)
第4条 〔略〕	第4条 〔略〕
(附帯事業)	(附帯事業)
<u>第4条の2</u> 〔略〕	<u>第5条</u> 〔略〕
	<u>(収益事業)</u>
	<u>第6条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。</u>
	<u>(1) 〇〇〇事業</u>
	<u>(2) ×××事業</u>
第3章 役員及び理事会	第3章 役員及び理事会
(役員)	(役員)
<u>第5条</u> 〔略〕	<u>第7条</u> 〔略〕
(理事の選任)	(理事の選任)
<u>第6条</u> 〔略〕	<u>第8条</u> 〔略〕
(監事の選任)	(監事の選任)
<u>第7条</u> 〔略〕	<u>第9条</u> 〔略〕
(親族関係者の制限)	(親族関係者の制限)
<u>第8条</u> 〔略〕	<u>第10条</u> 〔略〕
(役員の任期)	(役員の任期)
<u>第9条</u> 役員 (<u>第6条</u> 第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、〇年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。	<u>第11条</u> 役員 (<u>第8条</u> 第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、〇年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。
2～3 〔略〕	2～3 〔略〕
(役員の補充)	(役員の補充)
<u>第10条</u> 〔略〕	<u>第12条</u> 〔略〕
(役員の解任及び退任)	(役員の解任及び退任)
<u>第11条</u> 〔略〕	<u>第13条</u> 〔略〕
(役員の報酬)	(役員の報酬)
<u>第12条</u> 〔略〕	<u>第14条</u> 〔略〕

現 行	改 正 後
<p>(理事長の職務)</p> <p><u>第13条</u> 〔略〕</p> <p>(理事の代表権の制限)</p> <p><u>第14条</u> 〔略〕</p> <p>(理事長職務の代理等)</p> <p><u>第15条</u> 〔略〕</p> <p>(監事の職務)</p> <p><u>第16条</u> 〔略〕</p> <p>(理事会)</p> <p><u>第17条</u> 〔略〕</p> <p>(議事録)</p> <p><u>第18条</u> 〔略〕</p> <p>第4章 評議員会及び評議員</p> <p>(評議員会)</p> <p><u>第19条</u> 〔略〕</p> <p>(議事録)</p> <p><u>第20条</u> <u>第18条</u>の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「出席した理事全員」とあるのは、「議長及び出席した評議員のうちから互選された評議員2人以上」と読み替えるものとする。</p> <p>(諮問事項)</p> <p><u>第21条</u> 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。</p> <p>(1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>(3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄</p> <p>(4) 寄附行為の変更</p> <p>(5) 合併</p> <p>(6) 目的たる事業の成功の不能による解散</p> <p><u>(7)</u> 寄附金品の募集に関する事項</p> <p><u>(8)</u> その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの</p>	<p>(理事長の職務)</p> <p><u>第15条</u> 〔略〕</p> <p>(理事の代表権の制限)</p> <p><u>第16条</u> 〔略〕</p> <p>(理事長職務の代理等)</p> <p><u>第17条</u> 〔略〕</p> <p>(監事の職務)</p> <p><u>第18条</u> 〔略〕</p> <p>(理事会)</p> <p><u>第19条</u> 〔略〕</p> <p>(議事録)</p> <p><u>第20条</u> 〔略〕</p> <p>第4章 評議員会及び評議員</p> <p>(評議員会)</p> <p><u>第21条</u> 〔略〕</p> <p>(議事録)</p> <p><u>第22条</u> <u>第20条</u>の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「出席した理事全員」とあるのは、「議長及び出席した評議員のうちから互選された評議員2人以上」と読み替えるものとする。</p> <p>(諮問事項)</p> <p><u>第23条</u> 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。</p> <p>(1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>(3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄</p> <p>(4) 寄附行為の変更</p> <p>(5) 合併</p> <p>(6) 目的たる事業の成功の不能による解散</p> <p><u>(7)</u> <u>収益事業に関する重要事項</u></p> <p><u>(8)</u> 寄附金品の募集に関する事項</p> <p><u>(9)</u> その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの</p>

現 行	改 正 後
<p>(評議員の意見具申等)</p> <p><u>第22条</u> [略]</p> <p>(評議員の選任)</p> <p><u>第23条</u> 評議員は、次の各号に掲げる者とする。</p> <p>(1) この法人の職員で理事会において推せんされた者のうちから、評議員会において選任した者 ○人</p> <p>(2) この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25年以上のものうちから、理事会において選任した者 ○人</p> <p>(3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 ○人</p> <p>2～3 [略]</p> <p>(任期)</p> <p><u>第24条</u> [略]</p> <p>(評議員の解任及び退任)</p> <p><u>第25条</u> [略]</p> <p><u>第26条</u> <u>第12条</u>の規定は、評議員について準用する。</p> <p>第5章 資産及び会計</p> <p>(資産)</p> <p><u>第27条</u> [略]</p> <p>(資産の区分)</p> <p><u>第28条</u> この法人の資産は、これを分けて基本財産<u>及び</u>運用財産とする。</p> <p>2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。</p> <p>3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。</p> <p><u>4</u> 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産<u>又は</u>運用財産に編入する。</p> <p>(基本財産の処分の制限)</p> <p><u>第29条</u> [略]</p>	<p>(評議員の意見具申等)</p> <p><u>第24条</u> [略]</p> <p>(評議員の選任)</p> <p><u>第25条</u> 評議員は、次の各号に掲げる者とする。</p> <p>(1) この法人の職員で理事会において推せんされた者のうちから、評議員会において選任した者 ○人</p> <p>(2) この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25年以上のものうちから、理事会において選任した者 ○人</p> <p>(3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 ○人</p> <p>2～3 [略]</p> <p>(任期)</p> <p><u>第26条</u> [略]</p> <p>(評議員の解任及び退任)</p> <p><u>第27条</u> [略]</p> <p><u>第28条</u> <u>第14条</u>の規定は、評議員について準用する。</p> <p>第5章 資産及び会計</p> <p>(資産)</p> <p><u>第29条</u> [略]</p> <p>(資産の区分)</p> <p><u>第30条</u> この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産<u>及び収益事業用財産</u>とする。</p> <p>2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。</p> <p>3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。</p> <p><u>4</u> <u>収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。</u></p> <p><u>5</u> 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産<u>又は収益事業用財産</u>に編入する。</p> <p>(基本財産の処分の制限)</p> <p><u>第31条</u> [略]</p>

現 行	改 正 後
<p>(積立金の保管)</p> <p><u>第30条</u> [略]</p> <p>(経費の支弁)</p> <p><u>第31条</u> [略]</p>	<p>(積立金の保管)</p> <p><u>第32条</u> [略]</p> <p>(経費の支弁)</p> <p><u>第33条</u> [略]</p> <p><u>(会計)</u></p> <p><u>第34条</u> この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。</p> <p><u>2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計（以下「学校会計」という。）及び収益事業に関する会計（以下「収益事業会計」という。）に区分するものとする。</u></p> <p>(予算及び事業計画)</p> <p><u>第35条</u> [略]</p> <p>(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)</p> <p><u>第36条</u> [略]</p> <p>(決算及び実績の報告)</p> <p><u>第37条</u> この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。</p> <p>2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。</p> <p>f</p>
<p>(予算及び事業計画)</p> <p><u>第32条</u> [略]</p> <p>(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)</p> <p><u>第33条</u> [略]</p> <p>(決算及び実績の報告)</p> <p><u>第37条</u> この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。</p> <p>2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。</p> <p>f</p>	<p>(予算及び事業計画)</p> <p><u>第35条</u> [略]</p> <p>(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)</p> <p><u>第36条</u> [略]</p> <p>(決算及び実績の報告)</p> <p><u>第37条</u> この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。</p> <p>2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。</p> <p><u>3 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。</u></p> <p>(財産目録等の備付及び閲覧)</p> <p><u>第35条</u> この法人は、毎会計年度の終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。</p> <p>2 この法人は、前項の書類及び<u>第16条</u>第3号の監査報告書を事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。</p> <p>(資産総額の変更登記)</p> <p><u>第36条</u> [略]</p> <p>(会計年度)</p> <p><u>第37条</u> [略]</p>
<p>(財産目録等の備付及び閲覧)</p> <p><u>第35条</u> この法人は、毎会計年度の終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。</p> <p>2 この法人は、前項の書類及び<u>第16条</u>第3号の監査報告書を事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。</p> <p>(資産総額の変更登記)</p> <p><u>第36条</u> [略]</p> <p>(会計年度)</p> <p><u>第37条</u> [略]</p>	<p>(財産目録等の備付及び閲覧)</p> <p><u>第38条</u> この法人は、毎会計年度の終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。</p> <p>2 この法人は、前項の書類及び<u>第18条</u>第3号の監査報告書を事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。</p> <p>(資産総額の変更登記)</p> <p><u>第39条</u> [略]</p> <p>(会計年度)</p> <p><u>第40条</u> [略]</p>

現 行	改 正 後
<p>第6章 解散及び合併 (解散) <u>第38条</u> [略] (残余財産の帰属者) <u>第39条</u> [略] (合併) <u>第40条</u> [略]</p> <p>第7章 寄附行為の変更 (寄附行為の変更) <u>第41条</u> [略]</p> <p>第8章 補則 (書類及び帳簿の備付) <u>第42条</u> この法人は、<u>第35条</u>第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かなければならない。 (1)～(4) [略] (公告の方法) <u>第43条</u> この法人の公告は、<u>官報に掲載して</u>行う。 (施行細則) <u>第44条</u> [略]</p> <p>附 則 1 [略] 2 <u>第23条</u>第1項第2号中「設置する学校を卒業した者」とあるのは、学校の卒業生が年齢25年以上になるまでの間、「園児の父兄」と読み替える。</p>	<p>第6章 解散及び合併 (解散) <u>第41条</u> [略] (残余財産の帰属者) <u>第42条</u> [略] (合併) <u>第43条</u> [略]</p> <p>第7章 寄附行為の変更 (寄附行為の変更) <u>第44条</u> [略]</p> <p>第8章 補則 (書類及び帳簿の備付) <u>第45条</u> この法人は、<u>第38条</u>第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かなければならない。 (1)～(4) [略] (公告の方法) <u>第46条</u> この法人の公告は、<u>〇〇学園の掲示場に掲示して</u>行う。 (施行細則) <u>第47条</u> [略]</p> <p>附 則 1 [略] 2 <u>第25条</u>第1項第2号中「設置する学校を卒業した者」とあるのは、学校の卒業生が年齢25年以上になるまでの間、「園児の父兄」と読み替える</p>

概要	<p>改正の理由</p> <p>(1) 寄附行為作成例に、収益事業を実施する場合の会計の取扱いに関する規定を追加するもの。(第6条、第30条、第34条及び第37条)</p> <p>(2) その他所要の改正</p>
----	--